

第3期末（2023年8月21日）

基準価額 9,303円

純資産総額 338百万円

騰落率 Δ 3.3%

分配金 0円

DCニッセイ

おまかせバランスファンド（安定成長）

【愛称】 つみたて上手（安定成長）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

作成対象期間：2022年8月23日～2023年8月21日

第3期（決算日 2023年8月21日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイおまかせバランスファンド（安定成長）」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・リスク抑制型バランス（キャリー収益強化型）Ⅱマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をを図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年8月23日～2023年8月21日

基準価額等の推移



第3期首	9,619円	既払分配金	0円
第3期末	9,303円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△3.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年11月および2023年1月に米国における利上げ加速への警戒感が一巡する中、金利が低下（債券価格は上昇）するとともに株価も上昇したこと
- ・3月から4月にかけて、利上げ停止への期待感から金利の上昇が一巡するとともに株価も上昇したこと
- ・6月に米債務上限問題が解決したことや景気への期待感の高まりを背景に株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2022年9月および2023年2月に、米国における利上げペースが加速することへの警戒感から金利が上昇するとともに株価も下落したこと
- ・2022年12月中旬に欧州中央銀行（ECB）が理事会で大幅利上げ継続の方針を示したことや日銀が金融政策決定会合において長期金利の変動レンジ上限を引き上げたことを受けて金利が上昇するとともに、株価が下落し主要通貨に対して円高が進行したこと
- ・2023年5月後半に米債務上限問題への警戒感から株価が横ばいにとどまる中、好調な景気指標から金利が上昇したこと
- ・7月から当期末にかけて、金融引き締め長期化への警戒感から金利が上昇するとともに中国景気への警戒感を背景に株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	56円	0.592%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,478円です。
(投信会社)	(27)	(0.285)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.285)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.016	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(2)	(0.016)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	23	0.240	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(22)	(0.228)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	80	0.848	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

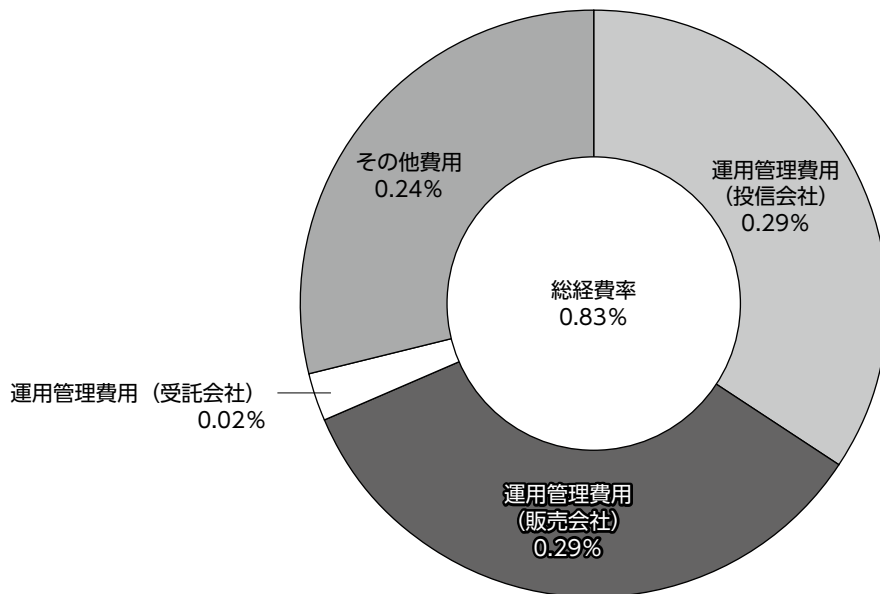
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.83%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2021年1月12日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2021年 1月12日	2021年 8月20日	2022年 8月22日	2023年 8月21日
基準価額（分配前）	(円)	10,000	9,963	9,619	9,303
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△0.4	△3.5	△3.3
純資産総額	(百万円)	1	5	296	338

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

■国内債券市況

当期の国内長期金利は上昇しました。0.22%程度でスタートした10年国債金利は2022年12月中旬までは日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の変動レンジの上限である0.25%に近い水準で推移しましたが、その後は変動レンジの上限引き上げを受けて0.5%程度まで上昇しました。2023年3月に日銀が金融政策決定会合において金融政策を据え置いたことで金利は一時0.2%台まで低下し、その後は反発しておおむね0.4%台で推移しましたが、7月下旬に日銀が指値オペ（指定する利回りで無制限に国債を買い入れるオペレーション）の水準を1.0%へ引き上げたことを受けて再び上昇し、前期末を上回る0.65%程度で当期末を迎えました。

■海外債券市況

当期の海外長期金利は米国・ドイツともに上昇しました。

米国10年国債金利は期初以降、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げを背景に2022年10月にかけて4%台まで上昇した後、11月、2023年1月や3月にはFRBによる利上げペース減速への期待感からやや低下し、おおむね3%台後半で推移しました。8月には堅調な景気動向を背景に金利は一段と上昇し、前期末より高い水準で当期末を迎えました。

ドイツ10年国債金利は期初以降、ECBの利上げを背景に2023年2月にかけて2%台後半まで上昇しました。3月にはやや低下する場面もあったものの、その後はECBによる利上げへの警戒感を背景に金利は上昇し、前期末より高い水準で当期末を迎えました。

■海外社債市況

当期の社債利回り（パークレイズ米国クレジット（1—3年）インデックス利回り）は上昇しました。インフレ高進が継続する中、FRBによる金融引き締めが長引くとの観測を受けて米国債利回りが上昇基調で推移したことから社債利回りは上昇しました。社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、2023年3月に米地方銀行の経営破綻や欧州における金融機関の経営危機を背景に拡大したものの、その後はFRBによる迅速な対応などを受けて縮小基調となり、前期末比では小幅な拡大にとどまりました。

■国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。期初から2023年3月にかけて海外株式市場の動きに連動するかたちでおおむね横ばいで推移しましたが、当期末にかけては国内景気・企業業績への期待感や円安の進行を背景に株価は大きく上昇し、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場は北米・欧州は上昇、アジアは下落しました。期初から2022年9月にかけて金融引き締めの動きを背景に株価は下落しましたが、10月以降は利上げペース減速への期待感からおおむね上昇に転じました。2023年2月以降は景気・企業業績への期待感から北米が上昇する一方、欧州は横ばい、アジアは中国景気への警戒感等から下落し、期を通して見ると北米・欧州は前期末を上回る水準、アジアは下回る水準で当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル/円レートは米ドル高円安となりました。期初から2022年10月にかけて米国の利上げに伴う内外金利差の拡大で米ドル高円安へ推移した後、2023年1月にかけては利上げペース減速への期待感から米ドル安円高となりましたが、その後は日米金融政策の違いが意識され再び米ドル高円安の推移が続き、期を通して見ると米ドル高円安となりました。

当期のユーロ/円レートはユーロ高円安となりました。期初から2022年10月にかけて米ドル/円レートの動きや欧州金利の上昇を受けてユーロ高円安へ推移した後、2023年1月にかけてはややユーロ安円高となりましたが、その後はECBによる利上げ等を背景に再びユーロ高円安の推移が続き、期を通して見るとユーロ高円安となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「ニッセイ・リスク抑制型バランス（キャリー収益強化型）Ⅱマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

なお、運用に際しては、「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行いました。

また、基本的には基準価額の変動リスクを年率2.5%程度とすることをめどとしつつ、中長期的にリスク水準のめどと同程度のリターン（運用管理費用控除前）の獲得をめざして運用を行いました。

<資産別収益率の推移>

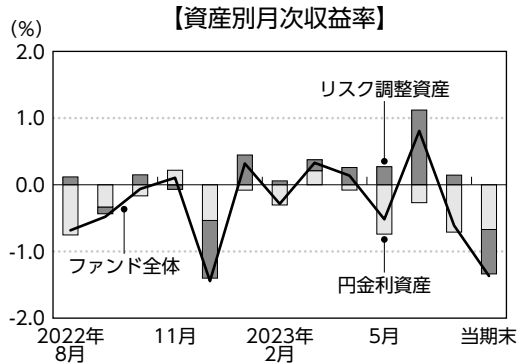
金融引き締め懸念から金利が上昇する中、円金利資産はマイナス寄与が続く一方、株式等のリスク調整資産については利上げ減速期待や景気期待で上昇する場面があったものの、金融引き締め懸念を受けて下落する場面もあり、全体ではまちまちの推移となりました。

2022年12月および2023年8月は、金融引き締め懸念から円金利資産・リスク調整資産ともにマイナス寄与しやや大きめのマイナス収益となった一方、2023年1月、3-4月や6月は利上げペース減速や景気への期待感からリスク調整資産がプラス寄与し全体でもプラスとなりました。2022年9月、2023年5月、7月は金利の上昇で円金利資産が主にマイナス寄与し、リスク調整資産はややプラス寄与する場面もあったものの、全体ではマイナスの収益となりました。

<資産別組入比率の推移>

資産配分については、円金利資産とリスク調整資産の双方の価格変動リスクを同程度に保つことで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクを抑えつつ、円金利資産の内部においては債券先物の買い建てと売り建てを併用して利回り分等の収益の強化を図る運用を継続しました。

2022年8-10月、12月や2023年2月に市場が不安定化した場面では、円金利資産とリスク調整資産のリスク量の均衡を保ちつつ、リスク調整資産の比率を引き下げるとともに円金利資産の金利リスクを引き下げることで、価格下落リスクの抑制を図りました。



【資産別組入比率】 (%)

	2022年8月末	11月末	2023年2月末	5月末	当期末
円金利資産	96.8	86.8	93.7	85.6	88.3
日本国債・短期資金等	84.5	62.2	79.0	61.2	66.8
外国国債 (為替ヘッジあり)	4.4	16.7	6.6	16.3	13.4
国内社債・外国社債 (為替ヘッジあり)	8.0	8.0	8.1	8.1	8.2
リスク調整資産	3.2	13.2	6.3	14.4	11.7
国内株式	0.6	3.0	1.8	3.9	1.4
外国株式	1.2	5.9	4.5	7.6	4.1
外国為替	1.4	4.2	0.0	2.9	6.2

■マザーファンド

<ニッセイ・リスク抑制型バランス（キャリア収益強化型）Ⅱマザーファンド>

国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<ニッセイクレジットキャリアマザーファンド>

国内外の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年8月23日～2023年8月21日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	61円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「ニッセイ・リスク抑制型バランス（キャリー収益強化型）Ⅱマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

なお、運用に際しては、「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。

また、基本的には基準価額の変動リスクを年率2.5%程度とすることをめどとしつつ、中長期的にリスク水準のめどと同程度のリターン（運用管理費用控除前）の獲得をめざして運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ・リスク抑制型バランス（キャリー収益強化型）Ⅱマザーファンド>

国内外の債券および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を活用し株式への実質的な投資を行います。また、安定的な収益確保および運用の効率化を図るため、債券先物取引および金利スワップ取引等のデリバティブ取引を活用する場合があります。

<ニッセイクレジットキャリーマザーファンド>

引き続き、個別銘柄分析に基づき、償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れ、取引コストを抑制しながら安定したキャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の確保をめざします。通貨配分については、為替ヘッジコスト控除後においても利回りが高い通貨を中心に組み入れることで、為替リスクを低減しながら国内外の金利差・社債スプレッド格差を享受することをめざします。ただし、為替ヘッジコストについては動向に注視し、市場動向によって機動的に対応します。

また、同一発行体の債券の中でも割安に放置されている通貨・銘柄を発掘し、リターンの底上げを図ります。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第3期末 2023年8月21日
ニッセイ・リスク抑制型バランス （キャリー収益強化型）Ⅱマザーファンド	84.6%
ニッセイクレジットキャリーマザーファンド	8.2

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

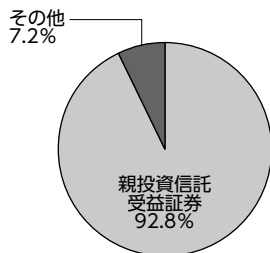
（注2）組入全ファンドを記載しています。

純資産等

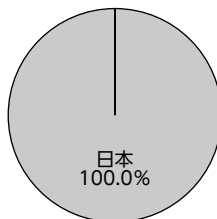
項目	第3期末 2023年8月21日
純資産総額	338,877,806円
受益権総口数	364,285,946口
1万口当たり基準価額	9,303円

（注）当期間中における追加設定元本額は78,979,069円、同解約元本額は23,155,148円です。

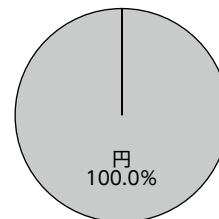
資産別配分



国別配分



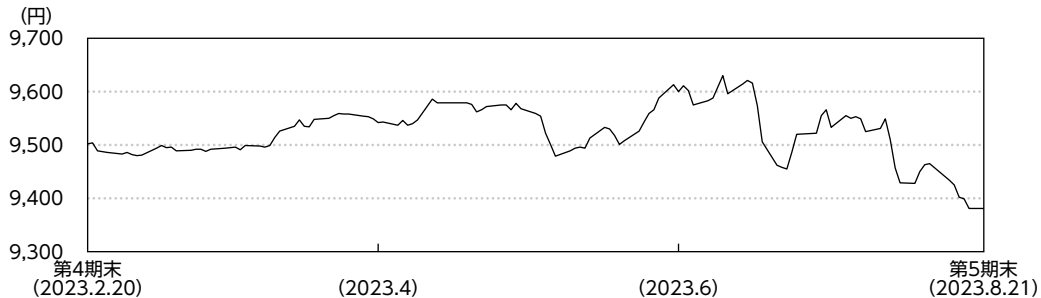
通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2023年8月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・リスク抑制型バランス（キャリー収益強化型）Ⅱ マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

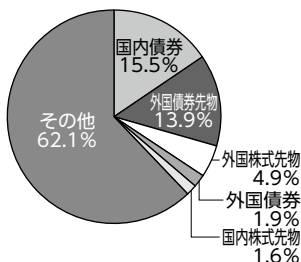
銘柄名	通貨	比率
第448回 利付国債(2年)	円	10.9%
AUSTRALIA 10 YEAR BOND FUTURE 202309 買	オーストラリア・ドル	4.3
US 10YR T-NOTE FUTURE 202309 買	米ドル	3.5
EURO-BUND FUTURE(FGBL) 202309 買	ユーロ	3.0
EURO-OAT FUTURE 202309 買	ユーロ	2.9
S&P 500 EMINI FUTURE 202309 買	米ドル	2.3
TOPIX 先物 0509月 買	円	1.6
CANADIAN GOVERNMENT 1.25% 2030/6/1	カナダ・ドル	1.6
DJ EURO STOXX 50 202309 買	ユーロ	1.5
第183回 利付国債(20年)	円	1.4
組入銘柄数		18

■ 1万口当たりの費用明細

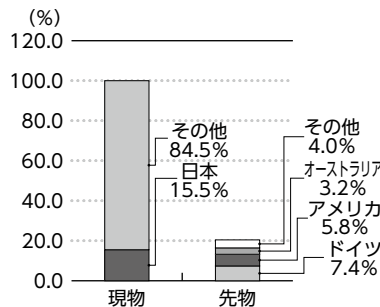
2023.2.21~2023.8.21

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	10 (0) (10)
合計	11

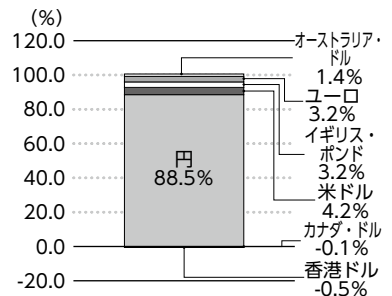
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年8月21日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

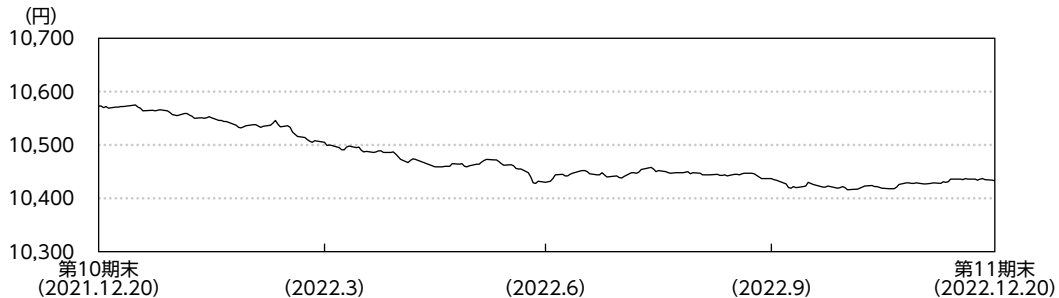
(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイクレジットキャリーマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

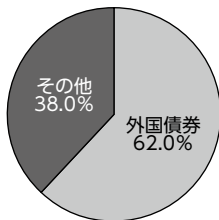
銘柄名	通貨	比率
BHP BILLITON FINANCE LTD 3.23% 2023/5/15	カナダ・ドル	3.0%
MACQUARIE GROUP LTD 6.207% 2024/11/22	米ドル	2.8
MITSUBISHI UFJ FIN GRP 3.761% 2023/7/26	米ドル	2.7
NATIONAL AUSTRALIA BANK 4.65% 2025/11/25	オーストラリア・ドル	2.7
SVENSKA HANDELSBANKEN AB 3.25% 2023/9/27	オーストラリア・ドル	2.7
VERIZON COMMUNICATIONS 3.5% 2023/2/17	オーストラリア・ドル	2.5
KOMATSU FINANCE AMERICA 0.849% 2023/9/9	米ドル	2.5
AOZORA BANK 1.05% 2024/9/9	米ドル	2.4
CANADIAN IMPERIAL BANK 3.29% 2024/1/15	カナダ・ドル	2.3
HONDA CANADA FINANCE INC 2.537% 2023/3/1	カナダ・ドル	2.3
組入銘柄数		53

■ 1万口当たりの費用明細

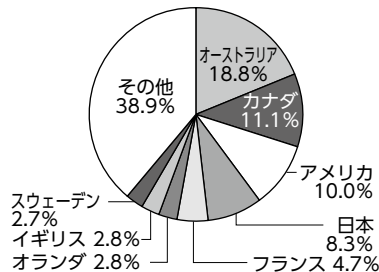
2021.12.21~2022.12.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	1円
(その他)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

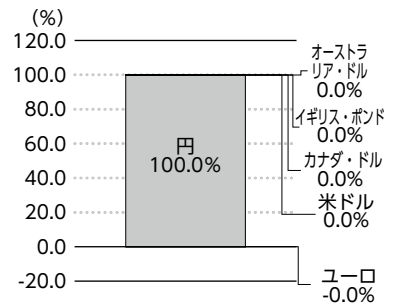
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

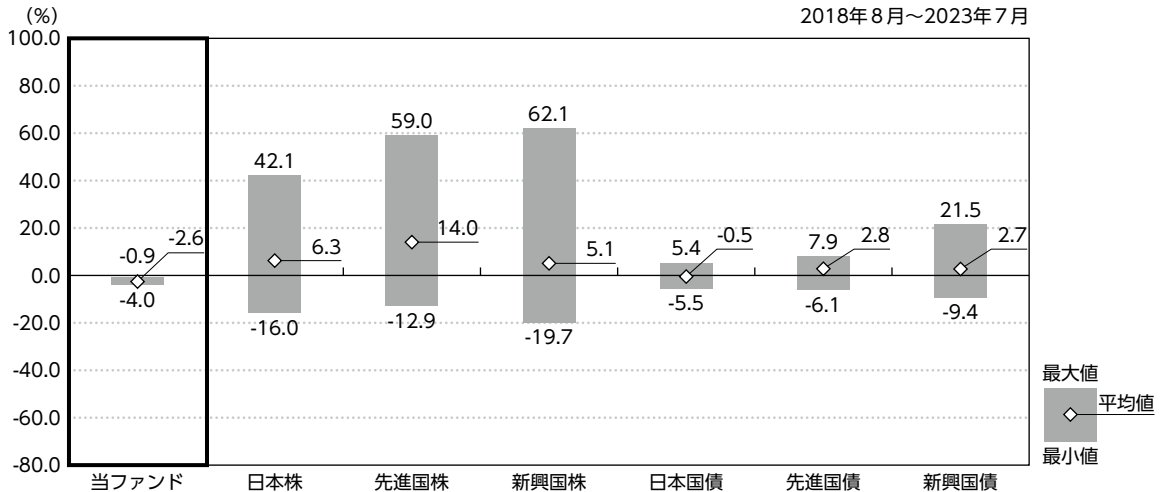
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■ 関連会社の実質保有比率

2023年7月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に以下の通り保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

主要投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた 実質保有比率 (%)
ニッセイ・リスク抑制型バランス（キャリア収益強化型）Ⅱマザーファンド	89.6
ニッセイクレジットキャリアマザーファンド	41.2

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ・リスク抑制型バランス（キャリア収益強化型）Ⅱマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券および株式に投資を行うとともに、有価証券先物取引等を活用することにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、運用に際しては、ニッセイクレジットキャリアマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。	
主要運用対象	DCニッセイおまかせ バランスファンド（安定成長）	「ニッセイ・リスク抑制型バランス（キャリア収益強化型）Ⅱマザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリアマザーファンド」受益証券
	ニッセイ・リスク抑制型 バランス（キャリア収益強化型） Ⅱマザーファンド	国内外の債券、株式および有価証券先物等
	ニッセイクレジットキャリア マザーファンド	日本および世界の先進国の公社債
運用方法	DCニッセイおまかせ バランスファンド（安定成長）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・リスク抑制型 バランス（キャリア収益強化型） Ⅱマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイクレジットキャリア マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	